

四 半 期 報 告 書

(第66期第 2 四半期)

ペガサスミシン製造株式会社

(E01731)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ペガサスミシン製造株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	ペガサスミシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水盛明
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【電話番号】	06-6451-1351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟引康之
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【電話番号】	06-6451-1351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟引康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 2 四半期 連結累計期間	第66期 第 2 四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日
売上高 (千円)	5,994,183	6,343,579	11,943,004
経常利益 (千円)	38,654	279,950	431,126
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△262,797	128,065	156,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△611,033	428,709	△818,352
純資産額 (千円)	9,489,734	9,689,539	9,260,830
総資産額 (千円)	18,079,721	18,762,893	17,882,272
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△11.45	5.58	6.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	5.56	6.79
自己資本比率 (%)	50.8	49.9	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△21,995	△381,971	284,861
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△365,834	124,691	△454,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,633	122,128	△217,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,067,906	4,012,218	4,056,576

回次	第65期 第 2 四半期 連結会計期間	第66期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△10.04	△0.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、震災後のサプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直しから、前年を上回る経済活動の水準となりました。世界経済は国別にばらつきが見られるなか、方向感に乏しい推移となり、期間後半には欧州債務問題の広がりを受けて、日本経済、世界経済ともに先行きへの不透明感が顕在化してまいりました。

工業用ミシン業界におきましては、世界経済の動向を反映し、各国の縫製メーカーの設備投資意欲にばらつきが見られるようになりました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、一時的にサプライチェーン問題の影響を受けたものの、全体としては堅調な需要が継続いたしました。

このような環境のもとで、適切なマーケティング活動に注力するとともに、引き続き素材価格の上昇や円高などの厳しい事業環境に対処するため、販売価格の見直しやコストダウンにも努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億43百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、営業利益は4億90百万円（前年同四半期比457.5%増）、経常利益は2億79百万円（前年同四半期比624.2%増）、四半期純利益は1億28百万円（前年同四半期は四半期純損失2億62百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、販売価格の見直しやコストダウンなどに努め、売上高57億34百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益7億50百万円（前年同四半期比80.4%増）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、引き続き増産体制の整備を行い、品質面における高評価を維持向上することにより、売上高5億94百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益1億41百万円（前年同四半期比57.3%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、データ入力業務やソフトウェア開発等のサービスを提供することにより、売上高14百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億80百万円増加し、187億62百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億93百万円増加し、138億2百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が6億77百万円、受取手形及び売掛金が2億33百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億16百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、49億60百万円となりました。これは、有形固定資産が2億1百万円増加し、投資その他の資産が2億47百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、66億58百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億9百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、24億14百万円となりました。これは、長期借入金が1億77百万円、退職給付引当金が32百万円それぞれ増加し、社債が1億89百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、96億89百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が2億88百万円、利益剰余金が1億28百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前年同四半期連結累計期間末に比べ55百万円減少し、40億12百万円（前年同四半期末比1.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、3億81百万円（前年同四半期末比1,636.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億72百万円、仕入債務の増加2億9百万円、減価償却費1億79百万円などがあったものの、たな卸資産の増加6億30百万円、売上債権の増加2億3百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億24百万円（前年同四半期は3億65百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億51百万円、定期預金の預入による支出1億55百万円などがあったものの、定期預金の払戻による収入4億40百万円、有形固定資産の売却による収入1億30百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億22百万円（前年同四半期は1億30百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億84百万円、社債の償還による支出2億12百万円などがあったものの、長期借入れによる収入6億円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1億79百万円であります。

(6) 主要な設備

- ① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新たに確定した重要な設備の新設計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (注) 1		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.	本社 (ベトナム ハイズン省)	工業用 ミシン	生産設備	148,175	17,101	自己資金	平成23年 11月	平成24年 2月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 生産合理化を目的とした多品種の生産に対応する設備で品目ごとの加工時間が異なるため、完成後の増産能力については、合理的な算定を行えないため、記載を省略しております。

- ② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

完了

前連結会計年度末に実施中であったPEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.の工場棟の新設につきましては、当第2四半期連結累計期間に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,684,000	23,684,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,684,000	23,684,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	23,684,000	—	1,903,950	—	1,806,407

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
美 馬 大 道	兵庫県宝塚市	1,467	6.20
板 東 敬 三	兵庫県西宮市	861	3.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	830	3.51
ペガサスミシン従業員持株会	大阪府福島区鷺洲五丁目7-2	766	3.24
ペガサスミシン製造株式会社	大阪府福島区鷺洲五丁目7-2	733	3.10
吉 田 隆 子	京都市左京区	709	3.00
前 尾 和 男	和歌山県紀の川市	694	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	644	2.72
美 馬 成 望	兵庫県西宮市	601	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	591	2.50
計	—	7,901	33.36

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

448千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,949,700	229,497	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	23,684,000	—	—
総株主の議決権	—	229,497	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	733,300	—	733,300	3.10
計	—	733,300	—	733,300	3.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役（製造本部長兼 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長兼 総経理）	常務取締役（製造本部長兼 製造本部製販管理部長）	末 永 高 二	平成23年7月1日
常務取締役 （顧客本部長）	常務取締役 （顧客本部長兼 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長兼 総経理）	勝 連 雅 生	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,386	4,230,557
受取手形及び売掛金	2,938,272	3,172,007
有価証券	3,322	202,237
商品及び製品	1,445,795	1,653,647
仕掛品	563,920	404,341
原材料及び貯蔵品	3,159,710	3,837,039
その他	268,057	317,026
貸倒引当金	△18,113	△14,722
流動資産合計	12,908,352	13,802,134
固定資産		
有形固定資産	3,769,395	3,970,745
無形固定資産	328,256	361,629
投資その他の資産	876,268	628,382
固定資産合計	4,973,919	4,960,758
資産合計	17,882,272	18,762,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,409	1,435,656
短期借入金	3,612,232	3,563,446
未払法人税等	191,641	203,866
賞与引当金	85,717	95,155
その他	1,136,341	1,360,355
流動負債合計	6,252,342	6,658,480
固定負債		
社債	717,000	527,500
長期借入金	778,112	955,968
退職給付引当金	264,649	296,715
役員退職慰労引当金	2,166	—
その他	607,170	634,689
固定負債合計	2,369,099	2,414,873
負債合計	8,621,441	9,073,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,950	1,903,950
資本剰余金	2,050,273	2,050,273
利益剰余金	7,304,046	7,432,112
自己株式	△291,473	△291,473
株主資本合計	10,966,796	11,094,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,914	△51,547
為替換算調整勘定	△1,975,280	△1,686,984
その他の包括利益累計額合計	△2,005,195	△1,738,531
少数株主持分	299,229	333,209
純資産合計	9,260,830	9,689,539
負債純資産合計	17,882,272	18,762,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,994,183	6,343,579
売上原価	4,310,124	4,132,663
売上総利益	1,684,058	2,210,916
販売費及び一般管理費	※1 1,596,114	※1 1,720,642
営業利益	87,944	490,273
営業外収益		
受取利息	26,435	29,744
受取配当金	3,695	4,153
不動産賃貸料	19,949	8,438
デリバティブ評価益	25,733	—
助成金収入	6,718	—
その他	10,085	4,304
営業外収益合計	92,618	46,641
営業外費用		
支払利息	58,605	49,517
為替差損	79,298	196,012
その他	4,003	11,435
営業外費用合計	141,907	256,964
経常利益	38,654	279,950
特別利益		
固定資産売却益	1,358	92,761
貸倒引当金戻入額	628	—
特別利益合計	1,986	92,761
特別損失		
固定資産除売却損	4,168	—
投資有価証券評価損	50,203	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	117,041	—
特別損失合計	171,414	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△130,772	372,711
法人税、住民税及び事業税	107,759	178,782
法人税等調整額	4,371	45,211
法人税等合計	112,131	223,994
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△242,904	148,717
少数株主利益	19,893	20,651
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△262,797	128,065

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△242,904	148,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,819	△21,632
為替換算調整勘定	△351,309	301,624
その他の包括利益合計	△368,129	279,992
四半期包括利益	△611,033	428,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△618,288	394,730
少数株主に係る四半期包括利益	7,255	33,979

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△130,772	372,711
減価償却費	197,853	179,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	△3,918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,501	32,066
デリバティブ評価損益(△は益)	△25,733	8,723
受取利息及び受取配当金	△30,131	△33,897
支払利息	58,605	49,517
為替差損益(△は益)	△155,707	△67,163
受取賃貸料	△19,949	△8,438
固定資産除売却損益(△は益)	2,810	△92,761
投資有価証券評価損益(△は益)	50,203	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	117,041	—
売上債権の増減額(△は増加)	△793,320	△203,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,458	△630,327
仕入債務の増減額(△は減少)	859,638	209,606
未払金の増減額(△は減少)	△52,392	23,181
その他	△19,488	△21,962
小計	76,565	△186,700
利息及び配当金の受取額	28,061	29,785
利息の支払額	△55,941	△48,689
法人税等の支払額	△70,680	△176,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,995	△381,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△331,817	△155,684
定期預金の払戻による収入	222,684	440,161
有形固定資産の取得による支出	△62,774	△251,597
有形固定資産の売却による収入	2,358	130,896
無形固定資産の取得による支出	△3,552	△28,656
投資有価証券の取得による支出	△198,678	—
投資不動産の賃貸による収入	16,193	7,110
その他	△10,247	△17,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,834	124,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	198,510	20,000
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△292,926	△284,480
社債の償還による支出	△136,000	△212,500
その他	△217	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,633	122,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,886	90,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△683,349	△44,358
現金及び現金同等物の期首残高	4,751,255	4,056,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,067,906	※1 4,012,218

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	383,609千円	355,546千円
賞与引当金繰入額	35,356 〃	34,161 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	4,540,503千円	4,230,557千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△472,597 〃	△218,339 〃
現金及び現金同等物	4,067,906千円	4,012,218千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	45,901	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,485,542	493,354	5,978,896	15,286	5,994,183	—	5,994,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,418	7,418	△7,418	—
計	5,485,542	493,354	5,978,896	22,705	6,001,601	△7,418	5,994,183
セグメント利益	416,370	89,749	506,119	2,659	508,779	△420,835	87,944

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△420,835千円には、セグメント間取引消去27千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△420,862千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,734,228	594,495	6,328,723	14,856	6,343,579	—	6,343,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,739	6,739	△6,739	—
計	5,734,228	594,495	6,328,723	21,595	6,350,319	△6,739	6,343,579
セグメント利益又は損失(△)	750,998	141,145	892,143	△199	891,943	△401,670	490,273

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△401,670千円には、セグメント間取引消去27千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△11円45銭	5円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△262,797	128,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△262,797	128,065
普通株式の期中平均株式数(株)	22,942,670	22,950,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	5円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	68,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月24日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 45,901千円
- ② 1株当たりの金額 2円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 4 日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	尚	志	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【会社名】	ペガサスミシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水盛明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清水盛明は、当社の第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。